

1 自治体名	2 関係部署名	
洲本市	企画情報部 企画課	
1 行政課題の分野	2 支援施策の分類	3 対象とする世代
地域資源	その他の支援施策	大学生・専門学校生等
4 事業者の協力を求める内容	5 困りごとの解決・解消に向けた対応期間	
解決に向けた既存枠組への協力	中長期的に対応していきたい	
6 解決・解消に要する費用に対する考え方		7 補足資料の有無
費用回収の仕組み、収益化で対応		なし

1 「困りごと」と事業者に期待する内容(要約)

13年間で77大学・1,900人の学生と共創を続けてきた「域学連携事業」に新たな価値をつけてほしい

2 現状の行政課題

- 過疎地域であり消滅可能性自治体でもある洲本市は、人口減少が毎年600人のペースで進む。
- 特に、高校卒業後に進学等で転出した若年層が帰ってこない状況が続いており、人材や担い手が慢性的に不足し、地域活力の低下に拍車をかけている。

3 行政課題に対する施策(事業)展開による対応状況と困っていること(課題)

- 若者が出ていくばかりでなく、逆に都市部から呼び込もう、学生を地域づくりの担い手にしようと、2013年度から「域学連携事業」(地域と大学の連携によるまちづくり)に取り組む。
- 地域のやってほしいことと、大学のやりたいことや得意なことをマッチングさせることで数多くの共創事例を生み出し、地域貢献型発電所の設置、農林業資源を活用した商品開発、空きストックのセルフリノベーションによる宿泊所の開設などの成果を残してきた。
- 近年では、行政主導から民間主導への移行を図っており、地元企業、NPO、地域おこし協力隊等による中間支援体制を構築しつつある。
- 課題は、民間主導できるほど「域学連携で稼げない」、卒業生の「定着率が低い」など。

4 企業・団体に「困りごと」解決に向けて連携や協力を求める内容

- これまで数多くの熱量ある学生が集まり、彼らのPBL活動を受け入れ続けている中間支援者が、市や大学以外(例えば学生を雇用するチャンスがある地元企業など)から対価を得る仕組み・稼げる仕組みを作ってほしい。
- 卒業後も、市内(や島内県内などの近隣)に留まったり、遠く離れても洲本市を思い続けてくれる・関わり続けてくれる仕組みを考えてほしい(就職や移住定住はもちろん理想だが、それに至らなくとも多様に繋がりに続けてくれることも重要と考えている)。